

次世代介護機器の活用事例と介護テクノロジーの動向について

1. はじめに

令和6年度の介護報酬改定では、施設系サービス等に対して介護現場における生産性向上に資する取組を検討する“委員会”の設置義務化やテクノロジーを活用した業務改善に対する“加算”の新設が図られ、多くの介護事業者が生産性向上に向き合うターニングポイントとなりました。「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」（厚生労働省）は、今日、介護事業者必携のバイブルになったと言っても過言ではありません。筆者も改訂にかかる委員会委員の一人として、また自らその実践者の一人として、新たな時代の幕開けに気が引き締まる思いです。

「特集記事」では、令和2年度と3年度に2回ずつ計4回、次世代介護機器の導入・活用に関する解説をしたところですが、このような時代の変化に伴いご機会をいただきましたので、あらためて筆を執りたいと思います。

<参考情報> [「介護現場の生産性向上に資するガイドライン」（厚生労働省）](#)

2. 導入準備、効果的な導入方法

導入の準備においては、導入後のミスマッチを防ぐためにも、試用体験を行うことが重要です。また、試用体験では、限られた期間内に正しい活用の仕方、できるだけ多くの職員や利用者が集中して体験できるよう、綿密に計画を立てた上で機器を迎え入れることが肝要です。試用時に捉えた課題をできるだけ解決してから導入に踏み込めば、「U字の法則」（※1）における効率の低下を小さく抑えられ、早期に有効性を導くことができるでしょう。

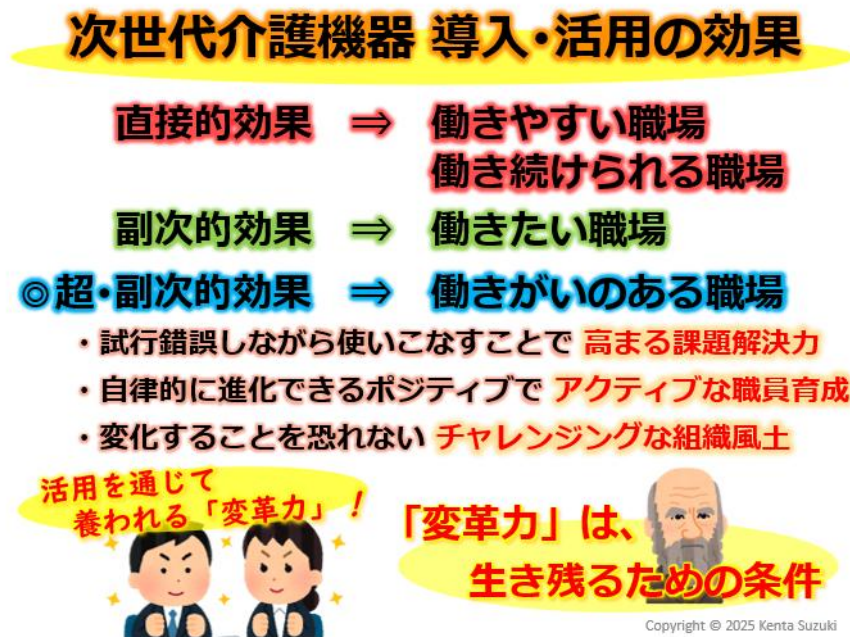
なお、試用体験の相談は、後述の「介護職場サポートセンターTOKYO」でも受け付けています。

（※1）新しい取り組みには試行錯誤がつきものであり一時的に効率が低下すること。

<参考情報> [介護職場サポートセンターTOKYO（東京都福祉保健財団）](#)

3. 導入効果、機器導入による職場活性化

過去の「特集記事」でも触れた通りですが、次世代介護機器の導入効果には「直接的効果」と「副次的効果」があります。「直接的効果」は、機器そのものが目指している効果や目的のことで、安全を見守る機器であれば事故の未然防止であり、移乗を支援する機器であれば介助者の身体的負担の軽減です。一方「副次的効果」は、機器の活用によって引き出される二次的な効果のことです。癒し効果のあるコミュニケーションロボットの活用において、利用者が癒されている状況を見て、職員まで癒され精神的な負担が軽減するという体験はその一つです。とりわけ職場活性化もたらす「超・副次的効果」は重要です。機器を使いこなそうと試行錯誤する過程で課題解決力が養われ、自律的に進化できる職員が育成されていきます。それにより、やがて変化することを恐れない組織風土が形成されていきます。このチャレンジングな組織風土こそ、困難な時代を乗り切るために必要な“変革力”なのです（図1）。せっかく導入するのですから、一連の「超・副次的効果」を意識した導入・活用を目指しましょう。



（図1）次世代介護機器 導入・活用の効果

<参考情報> [福ナビ「特集記事」介護施設のICT化とロボットの活用で介護はどう変わるか](#)

4. 職員全員で取り組む環境づくり、OJT

次世代介護機器は、その目的や特性上、介護職員によって活用される場面が多くなります。しかし、その取組は施設全体で進めるプロジェクトであって、一部の職種や職員だけの取組ではありません。また、活用によって得られる効果を含む“変化”は、当の介護職にしか分からないこともあります。各職種の立場から気付くことも少なくありません。小さな成功も見逃さずに実感を伴いながら効果的な活用を持続的に実現するためにも、施設全体で効果を評価し共有し合う環境づくりが必要です。機器を活用しない職種においても OJT の機会を持ち、活用の仕方や効果について“我が事”として理解する姿勢が求められるのです。

令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰では、多職種が協働して介護職のパフォーマンスを高め合う「多職種協働原理」(図2)(図3)が評価されました。

きめた 砧ホーム

基本情報

- ◆ 社会福祉法人 友愛十字会
- ◆ 介護老人福祉施設
- ◆ 東京都世田谷区
- ◆ 利用者数:52名 従業員数:32名

※利用者数及び従業員数は令和5年2月1日時点

選考委員の総評

介護現場における生産性向上について、ガイドラインを有効活用することで、施設の考えをうまく職員に浸透させており、他の模範となる取組といえる。

取組概要

- 介護ロボットやICTの導入に先駆的に取り組み、見守りセンサーやインカム等のテクノロジーを効果的に活用することにより、過去6年間(平成29年4月～令和5年3月)に入職した常勤介護職員(10人)の離職者ゼロや介護事故の発生件数の6割削減(平成30年度と31年度の比較)といった効果を生み出している。
- 平成30年度に厚生労働省が作成した「生産性向上に資するガイドライン」を施設運営のバイブルとし、当該ガイドラインの要素を自施設の事業計画に盛り込むなどにより、生産性向上に対する職員の理解を促しながら介護現場改革を推進するとともに、多職種協働原理(※)によるケアの質の向上に取り組んでいる。

※介護職の質がケアの質に直結するという考えのもと、介護職をメイン職種と位置づけ、他職種が介護職をサポートすることで、その力を最大限引き出すという考え方

生産性向上に資するガイドラインが示す業務改善の取組(7つの項目)

内閣総理大臣表彰

インカムと移乗支援機器を活用した介護

【資料】令和5年度 介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰・厚生労働大臣表彰 受賞者の取組概要(厚生労働省)より引用

(図2) 受賞者(砧ホーム)の取組概要(厚生労働省)

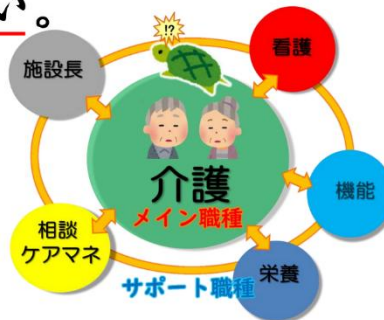
多職種協働原理

他職種の努力なくして
介護職の成功はないが、
介護職の成功なくして
他職種の成功はない。

～介護職の研鑽精励を
前提とする～

専門職として
リスペクトし合える
組織づくり

Copyright © 2025 Kenta Suzuki



(図 3) 多職種協働原理

5. 次世代介護機器の選定や介護テクノロジーの動向

社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京都高齢者福祉施設協議会では、会員施設事業所のうち特別養護老人ホーム（約 500 施設）を対象に、毎年、定期的に基礎調査を実施しています。次世代介護機器に関する調査項目も設け、令和 6 年度までは厚生労働省と経済産業省が策定した「ロボット技術の介護利用における重点分野」から、実務に関連深い分野の機器について関心率、検討率、導入率、活用率を分析してきました。都内特養において、最も関心が高く、検討され、選定に至っているのがバイタル測定タイプの見守り機器です。全体の半数程度の施設に導入されており、活用率も高く多くの施設で定着している状況が窺われます。

なお、令和 7 年度 4 月から上記「重点分野」の名称が「介護テクノロジー利用の重点分野」に変更され、新たに 3 分野追加され、合計で 9 分野 16 項目に改訂されました。新分野における機器の開発とその導入・活用の効果にも期待が膨らみます。

<参考情報>

[令和 6 年度デジタル機器（介護ロボット・ICT 機器）等の導入及び活用に関する実態調査報告書（東社協高齢協）](#)

[「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義（厚生労働省）](#)

6. 介護現場改革促進等事業を取り巻く国や東京都の最新の動向や情報

国は、介護生産性向上推進総合事業において、生産性向上のワンストップ相談窓口となる「介護生産性向上総合相談センター」の令和8年度までの全県設置を目指しています。これを受けて東京都は、令和3年度に開始した介護現場改革促進等事業の内容を拡充し、令和6年4月に「介護職場サポートセンターTOKYO」を設置しました。公益財団法人東京都福祉保健財団が一貫して実施しており、培われたノウハウを活かしながら、新たな体制で事業がスタートしています。令和7年度の新規事業として、都内の福祉系の学生を対象に、次世代介護機器の紹介や実際の導入状況など、複数の現場の声を一度に聴くイベントが計画されました。導入支援の豊富な実績と人材育成にも力を入れてきた財団ならではの企画力は注目に値します。

<参考情報> [介護職場サポートセンターTOKYO（東京都福祉保健財団）](#)【再掲】

7. おわりに

東京都が交付する特別養護老人ホーム経営支援補助金の努力・実績加算においても、令和6年度から「介護現場のDXの促進」の評価項目が追加されました。「介護職場サポートセンターTOKYO」の開設が象徴的ですが、令和6年度が東京都における生産性向上“元年”と言えるでしょう。今後も次世代介護機器の導入・活用が加速していくことは確実な状況です。筆者も一層、介護現場の生産性向上の底上げに尽力して参りたいと存じます。